

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。
- ②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
1)時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(建物・車両運搬具・什器備品)
定額法による減価償却を実施している。
- ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当額を計上している。
役員退任慰労引当金…役員の退任慰労給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	363,708,036	38,191,182	39,192,456	362,706,762
資産取得・改良資金	194,485,409	10,522,658	150,779	204,857,288
全共積立資産	0	25,000,000		25,000,000
合 計	558,193,445	73,713,840	39,343,235	592,564,050

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	362,706,762	-	-	(362,706,762)
資産取得・改良資金	204,857,288	(0)	(204,857,288)	-
全共積立資産	25,000,000	(0)	(25,000,000)	-
合 計	592,564,050	(0)	(229,857,288)	(362,706,762)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	420,789,163	238,503,507	182,285,656
車両運搬具	2,829,820	2,777,827	51,993
什器備品	99,213,369	80,880,195	18,722,654
合 計	943,621,515	560,665,036	383,345,959

財務諸表に対する注記

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

種類及び銘柄(償還日)	帳簿価額	時 価	評価損益
第328回利付国債(H27.5.15)	10,000,000	10,000,000	0
第100回利付国債(H28.9.20)	19,993,400	20,078,000	84,600
第105回利付国債(H29.6.20)	9,998,800	10,034,000	35,200
第107回利付国債(H29.12.20)	9,988,120	10,040,000	51,880
第11回京都市京都浪漫債(H28.12.12)	20,000,000	20,033,800	33,800
第93回利付国債(H27.12.20)	3,998,536	4,013,632	15,096
第311回利付国債(H32.9.20)	4,993,850	5,180,490	186,640
第325回利付国債(H34.9.20)	7,000,000	7,303,681	303,681
第326回利付国債(H34.12.20)	12,995,266	13,463,333	468,067
第328回利付国債(H35.3.20)	25,109,000	25,898,846	789,846
第329回利付国債(H35.6.20)	11,963,370	12,521,280	557,910
第334回利付国債(H36.6.20)	1,501,953	1,536,223	34,270
合 計	137,542,295	140,103,285	2,560,990

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新しい評価手法の確立対策事業補助金	農林水産省	598,093	13,070,844	13,668,937	-	-
生産性関連形質評価精度向上推進事業補助金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	2,154,762	21,817,357	23,967,992	4,127	流動負債
繁殖性飼料効率等改良推進事業補助金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	-	-222,338	-	-	-
家畜改良推進事業補助金	肉用牛改良情報活用協議会	8,623	33,940,613	33,949,236	-	-
肉用牛振興推進指導事業補助金	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	-	2,612,907	2,612,907	-	-
遺伝的経済形質活用調査研究事業補助金	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	-	821,901	821,901	-	-
県指定牛集団育種調査事業助成金	全国農業協同組合連合会宮城県本部	-	300,000	300,000	-	-
家畜改良推進事業補助金	一般社団法人宮城県畜産協会	-	2,267,900	2,267,900	-	-
組織強化事業費補助金	山形県	-	847,000	847,000	-	-
飛騨牛生産基盤強化対策事業補助金	一般社団法人岐阜県畜産協会	-	600,000	600,000	-	-
全共出品対策に係わる助成金	第11回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会	-	100,000	100,000	-	-
全共出品対策に係わる助成金	鹿児島県	-	3,430,000	3,430,000	-	-
合 計		2,761,478	79,586,184	82,565,873	4,127	

7. リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- 本部におけるACOSサーバー機器である。(什器備品)
- 岐阜県支部における車両運搬具である。(車両運搬具)
- 長崎県支部におけるソフトウェア(システム構築)である。(什器備品)
- 鹿児島県支部におけるサーバー機器である。(什器備品)
- 鹿児島県支部におけるコンピュータシステム(パソコン)である。(什器備品)
- 鹿児島県支部におけるソフトウェア(システム構築)である。(什器備品)
- 鹿児島県支部における複合機である。(什器備品)
- 鹿児島県支部におけるコンピュータシステム(オフコンプリンタ・パソコン)である。(什器備品)
- 長崎県支部県北支所における車両運搬具である。(車両運搬具)

財務諸表に対する注記

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(宮崎県支部都城支所)

1年内	718,200 円
1年超	359,100 円
合 計	1,077,300 円